

令和6年度住民情報系システム
帳票出力等業務委託
(単価契約)
入札説明書

令和6年2月13日

千葉市総務局情報経営部情報システム課

【 目 次 】

1	一般競争入札に付する事項.....	3
2	入札参加資格	3
3	入札参加資格確認申請書の提出	4
4	入札説明会	4
5	仕様書等に関する質問の受付	4
6	入札手続等	4
7	開札に立ち会う者に関する事項	5
8	再度入札の実施.....	6
9	契約の手続等	6
10	委託料の支払方法.....	6
11	契約事務担当課.....	6
12	その他.....	6

令和6年2月13付千葉市公告第123号により公告した令和6年度住民情報系システム帳票出力等業務委託（単価契約）の入札等については、関係法令等に定めるもののほか、この入札説明書による。

1 一般競争入札に付する事項

（1）件名

令和6年度住民情報系システム帳票出力等業務委託（単価契約）

（2）業務概要

仕様書のとおり

（3）契約期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（4）履行場所

千葉市役所及び市が指定又は承認する場所

2 入札参加資格

一般競争入札に参加を希望する者は、次のすべての要件を満たしていなければならない。

（1）令和4・5年度千葉市委託入札参加資格者の審査を受け、資格を有すると認められている者であること。

（2）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者で、次のいずれにも該当しないものであること。

ア 手形交換所による取引停止処分を受けてから、2年間を経過しない者

イ 当該入札日前6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）の更生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始の決定がなされていないもの

エ 民事再生法（平成11年法律第225号）の再生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの再生計画の認可の決定がなされていないもの

オ 千葉市物品等入札参加資格者指名停止措置要領（令和2年12月25日施行）に基づく指名停止措置等を入札参加資格申請期限の日から入札日までの間に受けている者

カ 千葉市内において、都市計画法（昭和43年法律第100号）に違反している者

キ 千葉市内に本店又は営業所等を有する者にあつては、千葉市税（延滞金を含む）を完納していないもの

ク 千葉市内に本店又は営業所等を有する者で、個人住民税の特別徴収を行うべき者にあつては、個人住民税の特別徴収を行っていないもの

ケ 千葉市暴力団排除条例（平成24年千葉市条例第36号）第9条に規定する暴力団員等又は暴力団密接関係者

（3）次に掲げるすべての事項を証明した者であること。

ア 情報セキュリティマネジメントシステムの認証（ISO27001）を取得していること、又はこれと同等の情報セキュリティマネジメントシステムを有すること

イ 品質マネジメントシステムの認証（ISO9001）を取得していること、又はこれと同等の品質マネジメントシステムを有すること

ウ プライバシーマークを取得していること

エ 過去2年の間に、本件と同種・同規模以上の履行実績を有すること

3 入札参加資格確認申請書の提出

一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認申請書等を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(1) 提出書類

ア 入札参加資格確認申請書（様式1）

イ 履行実績調書（様式2）（前記2（3）エを証するもの）

※過去2年の間に本市又は国、県若しくは他の地方公共団体との契約履行実績で、本件と種類及び規模をほぼ同じくする契約がある場合は、その契約を優先に記入すること。

ウ 市税完納及び特別徴収に関する証明書（前記2（2）キ及びクを証するもの）

※証明書は写しでも可とする。また、証明書の発行日は、入札参加資格申請日から遡って3か月以内であること。

※千葉市内に本店又は営業所を有しない場合は不要とする。

エ 前記2（3）アからウを証するもの

(2) 提出期間 本入札の公告の日から令和6年2月20日（火）まで

(3) 提出方法

入札参加資格確認申請書等の提出は、後記11の契約事務担当課への持参又は郵送によること。持参による場合は、日曜日、土曜日及び休日を除く午前9時30分から午後4時30分までとすること。

郵送による場合は、封筒に「入札参加資格確認申請書等在中」と朱書して、契約事務担当課宛てに、3（2）「提出期間」に定める提出締切日の前開庁日（令和6年2月19日（月））午後5時00分までに書留郵便にて必着のこと。

(4) 入札参加資格の確認通知

令和6年2月28日（水）までに、入札参加資格の確認審査の結果について、申請者あてに「入札参加資格確認結果通知書」を簡易書留郵便にて発送する。

4 入札説明会

入札説明会は実施しない。

5 仕様書等に関する質問の受付

(1) 仕様書等の内容に関する質問がある場合は、以下のとおり質問書を提出すること。

ア 提出期間 本入札の公告の日から令和6年2月20日（火）午後4時30分まで

イ 提出方法 後記11の契約事務担当課に所定の様式にて電子メールで提出すること。

ウ 質問の様式 「仕様書等に関する質問書」（様式3）を用いること。

(2) 質問に関する回答は、令和6年2月28日（水）までに電子メールにて行う。

6 入札手続等

(1) 入札・開札の日時及び場所

日 時 令和6年3月5日（火） 午前10時30分

場 所 千葉市役所 L501会議室

入札参加資格確認結果通知書の提示を求めるので必ず持参すること。

（2）入札方法

入札者は、原則として前記（1）の入札・開札の日時及び場所に出席して入札書及び入札金額見積内訳書（様式4）をもって商号及び入札件名を記載した封筒に入れ提出すること。

ただし、郵便による入札の場合は二重封筒とし、表封筒に「入札書在中」と朱書して、後記11の契約事務担当課宛とし、日曜日、土曜日及び休日を除く入札日前日の午後5時00分までに書留郵便にて必着のこと。

（3）入札書に記載する金額

ア 本件は、総価入札・単価契約とする。

イ 入札書に記載する金額は、別紙「仕様書」に示す処理名に対する発注予定数量に各々見積もった単価を乗じて得られた金額の合計（入札金額見積内訳書の総額欄に記載する金額）とする。

ウ 入札書に記載された金額と入札金額見積内訳書に記載された総額に差異がある場合は、当該入札は無効とする。

エ 入札金額は、調達物品の金額のほか、輸送費、保険料等納入場所渡しに要する一切の諸経費を含め見積もること。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

（4）入札時の提出書類

入札の際には、入札書及び入札金額見積内訳書のほか、代理人が入札・開札に立ち会う場合には委任状（様式5）を提出すること。書類の提出がない場合、又は、内容が不明瞭である場合は、当該入札は無効とする。

（5）入札保証金

要（ただし、千葉市契約規則（昭和40年千葉市規則第3号）第8条に該当する場合は、免除とする。）

（6）落札者の決定方法

千葉市契約規則第10条の規定に基づいて作成された予定価格及び最低制限価格の制限の範囲内の価格で入札をした者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

（7）無効となる入札

千葉市契約規則第16条の規定に該当する入札

7 開札に立ち会う者に関する事項

開札に立会う者は、入札者又はその代理人とする。代理人が立会う場合は、入札に関する権限及び開札に関する権限の委任を受けなければならない。

8 再度入札の実施

- (1) 開札において予定価格に達する価格の入札がなく、落札者がいないときは、直ちに再度入札を行う。
- (2) 再度入札の回数は、1回とする。
- (3) 再度入札には、初回の入札に参加しなかった者、開札に立会わなかった者又は、初回の入札で無効とされた者は参加できない。

9 契約の手続等

(1) 契約形態

単価契約

入札金額見積内訳書に記載された各々の単価に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額を契約単価とする。

(2) 契約保証金

要（ただし、千葉市契約規則第29条に該当する場合は、免除とする。）

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(5) 千葉市契約規則の閲覧

千葉市契約規則は、契約事務担当課及び千葉市ホームページ「例規集」にて閲覧できる。

(http://www1.g-reiki.net/chiba/reiki_honbun/g002RG00000202.html)

(6) その他

本契約に係る令和6年度予算が議会の議決を得られない場合は、契約手続を中止する。

10 委託料の支払方法

月払い。

11 契約事務担当課

〒260-8722

千葉県千葉市中央区千葉港1番1号 千葉市役所

千葉市総務局情報経営部情報システム課

電話 043-245-5910（直通）

電子メール system.GEI@city.chiba.lg.jp

12 その他

(1) 費用負担

入札参加に必要な費用は、すべて入札者の負担とする。

(2) 入札書類の取扱い

提出された入札書類の受理後、加除修正及び撤回は認めない。